

結果の概要

1 事業所数及び従業者数

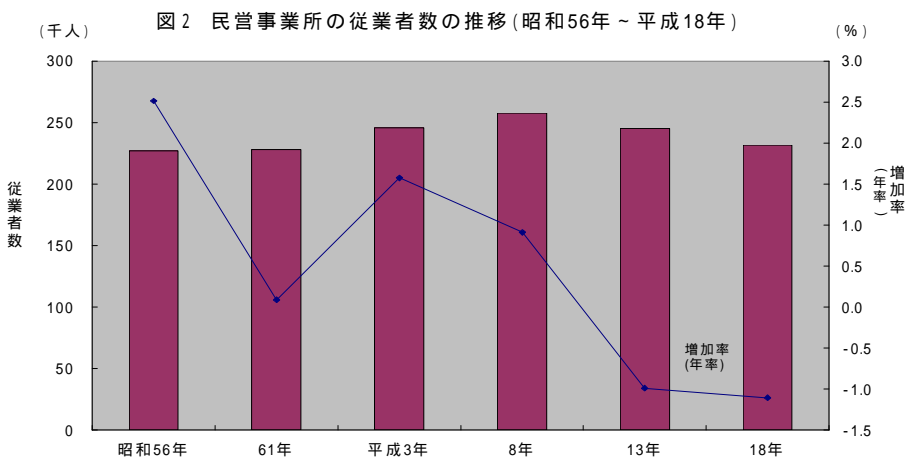
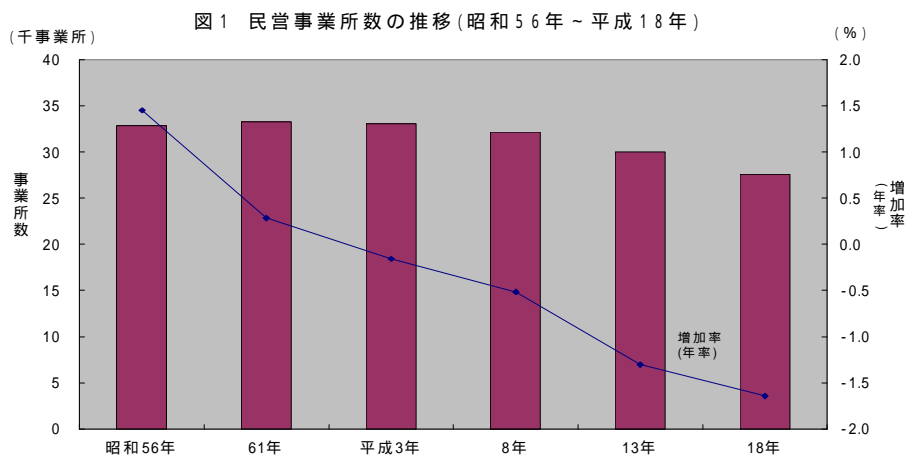
平成18年事業所・企業統計調査による、平成18年10月1日現在の鳥取県の民営事業所数は27,556事業所、従業者数は231,654人で、平成13年調査と比べて、事業所数は2,470事業所減少(前回比8.2%減)、従業者数は13,517人減少(同5.5%減)となった。

過去における事業所数の増加率(年率)の推移をみると、昭和61年～平成3年が0.2%減、平成3年～平成8年が0.5%減、平成8年～平成13年が1.3%減、今回調査(平成13年～平成18年)では1.6%減と4回続けて減少した。

一方、従業者数の増加率(年率)をみると、昭和61年～平成3年が1.6%増、平成3年～平成8年が0.9%増、平成8年～平成13年が1.0%減、今回調査(平成13年～平成18年)では1.1%減と平成8年調査をピークとして2回続けて減少した。

表1 民営事業所数及び従業者数の推移(昭和56年～平成18年)

		昭和56年	61年	平成3年	8年	13年	18年
事業所数	実数(事業所数)	32,818	33,283	33,019	32,123	30,026	27,556
	増加率(%)	4.4	1.4	-0.8	-2.7	-6.5	-8.2
	年率(%)	1.5	0.3	-0.2	-0.5	-1.3	-1.6
従業者数	実数(人)	227,071	228,098	246,069	257,897	245,171	231,654
	増加率(%)	7.7	0.5	7.9	4.8	-4.9	-5.5
	年率(%)	2.5	0.1	1.6	0.9	-1.0	-1.1
1事業所当たり平均従業者数(人)		6.9	6.9	7.5	8.0	8.2	8.4



2 産業別事業所数及び従業者数

事業所数を産業（大分類）別にみると、「卸売・小売業」が8,194事業所で、全産業の29.7%を占めて最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が5,858事業所（構成比21.3%）となっており、これら2産業で全事業所数の約5割（51.0%）を占めている。このほか、「飲食店、宿泊業」が3,728事業所（同13.5%）、「建設業」が2,874事業所（同10.4%）、「製造業」が1,785事業所（同6.5%）、「医療、福祉」が1,476事業所（同5.4%）などとなっている。

事業所数（平成13年対比）を農林漁業を除く産業（大分類）別にみると、「医療、福祉」が262事業所増加（前回比21.6%増）、「複合サービス事業」が61事業所増加（同16.1%増）、「電気・ガス・熱供給・水道業」が横這い状態となっているほかは、全ての産業において減少となっている。また、減少の大きい産業は「卸売・小売業」が1,173事業所減少（同12.5%減）、次いで「建設業」が470事業所減少（同14.1%減）、「飲食店、宿泊業」が449事業所減少（同10.7%減）などとなっている。

表2 産業（大分類）別民営事業所数

産業大分類	実数(事業所)		構成比(%)		増加数	増率(%)
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成13～18年	平成13～18年
全産業	27,556	30,026	100.0	100.0	2,470	8.2
第1次産業	184	219	0.7	0.7	35	46.0
農業	130	157	0.5	0.5	27	47.2
林業	18	23	0.1	0.1	5	21.7
漁業	36	39	0.1	0.1	3	7.7
第2次産業	4,674	5,522	17.0	18.4	848	45.4
鉱業	15	26	0.1	0.1	41	42.3
建設業	2,874	3,344	10.4	11.1	470	44.1
製造業	1,785	2,152	6.5	7.2	367	47.1
第3次産業	22,698	24,285	82.4	80.9	4,587	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17	17	0.1	0.1	0	0.0
情報通信業	214	227	0.8	0.8	43	5.7
運輸業	460	519	1.7	1.7	59	41.4
卸売・小売業	8,194	9,367	29.7	31.2	4,173	42.5
金融・保険業	603	630	2.2	2.1	27	4.3
不動産業	975	1,028	3.5	3.4	53	5.2
飲食店、宿泊業	3,728	4,177	13.5	13.9	449	40.7
医療、福祉	1,476	1,214	5.4	4.0	262	21.6
教育、学習支援業	732	736	2.7	2.5	4	0.5
複合サービス事業	441	380	1.6	1.3	61	16.1
サービス業(他に分類されないもの)	5,858	5,990	21.3	19.9	432	2.2

従業者数を産業（大分類）別にみると、「卸売・小売業」が53,832人で、全産業の23.2%を占めて最も多く、次いで「製造業」が41,471人（構成比17.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が31,152人（同13.4%）となっており、これら3産業で全産業の約5割（54.5%）を占めている。このほか、「医療、福祉」が25,450人（同11.0%）となっている。

従業者数（平成13年対比）を農林漁業を除く産業（大分類）別にみると、「医療、福祉」が7,335人増加（前回比40.5%増）、次いで「教育、学習支援業」が2,149人増加（同54.2%増）、「複合サービス事業」が798人増加（同18.3%増）など5産業で増加となっている。また、減少の大きい産業は「製造業」が7,562人減少（同15.4%減）、次いで「建設業」が7,197人減少（同24.4%減）、「卸売・小売業」が5,985人減少（同10.0%減）などとなっている。

表3 産業（大分類）別民営事業所の従業者数

産業大分類	実数(人)		構成比(%)		増加数	増率(%)
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成13~18年	平成13~18年
全産業	231,654	245,171	100.0	100.0	43,517	5.5
第1次産業	2,079	2,808	0.9	1.1	729	26.0
農業	1,243	1,822	0.5	0.7	579	31.8
林業	134	245	0.1	0.1	411	45.3
漁業	702	741	0.3	0.3	39	5.3
第2次産業	63,915	78,799	27.6	32.1	14,884	18.9
鉱業	129	254	0.1	0.1	425	49.2
建設業	22,315	29,512	9.6	12.0	7,197	24.4
製造業	41,471	49,033	17.9	20.0	7,562	15.4
第3次産業	165,660	163,564	71.5	66.7	2,096	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	646	812	0.3	0.3	466	20.4
情報通信業	2,970	2,762	1.3	1.1	208	7.5
運輸業	10,755	11,106	4.6	4.5	351	3.2
卸売・小売業	53,832	59,817	23.2	24.4	5,985	10.0
金融・保険業	6,484	7,232	2.8	2.9	748	10.3
不動産業	2,295	2,275	1.0	0.9	20	0.9
飲食店、宿泊業	20,798	21,737	9.0	8.9	939	4.3
医療、福祉	25,450	18,115	11.0	7.4	7,335	40.5
教育、学習支援業	6,113	3,964	2.6	1.6	2,149	54.2
複合サービス事業	5,165	4,367	2.2	1.8	798	18.3
サービス業（他に分類されないもの）	31,152	31,377	13.4	12.8	225	0.7

3 従業者規模別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」規模の事業所数が16,945事業所(民営事業所総数の61.5%)で最も多く、次いで「5～9人」規模が5,310事業所(同19.3%)、「10～19人」規模が2,999事業所(同10.9%)となっており、これら20人未満規模事業所が全体の91.7%を占めている。従業者規模別の事業所数をみると、「0人」(従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所)規模のみ増加しており、他の規模においては減少となっている。また、減少数は「1～4人」規模が1,822事業所減少(前回比9.7%減)と最も大きく、次いで「5～9人」規模が314事業所減少(同5.6%減)、「10～19人」規模が177事業所減少(同5.6%減)などとなっている。

一方、従業者数を従業者規模別にみると、「100人以上」規模の事業所の従業者数が46,234人(民営事業所の従業者総数の20.0%)で最も多く、次いで「10～19人」規模が40,235人(同17.4%)、「1～4人」規模が34,916人(同15.1%)などとなっている。従業者規模別の従業者数の増加数をみると、いずれの規模においても減少となっている。また、減少数は「1～4人」規模が4,413人減少(前回比11.2%減)と最も大きく、次いで「20～29人」規模が2,438人減少(同9.2%減)、「5～9人」規模が2,054人減少(同5.6%減)などとなっている。

表4 従業者規模別民営事業所数

従業者規模	平成18年 (事業所)	平成13年 (事業所)	構成比(%)		増加数 (事業所)	増加率 (%)
			平成18年	平成13年		
総数	27,556	30,026	100.0	100.0	-2,470	-8.2
0人	27	16	0.1	0.1	11	68.8
1～4人	16,945	18,767	61.5	62.5	-1,822	-9.7
5～9人	5,310	5,624	19.3	18.7	-314	-5.6
10～19人	2,999	3,176	10.9	10.6	-177	-5.6
20～29人	1,006	1,114	3.7	3.7	-108	-9.7
30～49人	649	684	2.4	2.3	-35	-5.1
50～99人	403	418	1.5	1.4	-15	-3.6
100人以上	217	227	0.8	0.8	-10	-4.4

* 従業者規模「0人」の事業所とは、当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

表5 従業者規模別民営事業所の従業者数

従業者規模	平成18年 (人)	平成13年 (人)	構成比(%)		増加数 (人)	増加率 (%)
			平成18年	平成13年		
総数	231,654	245,171	100.0	100.0	-13,517	-5.5
1～4人	34,916	39,329	15.1	16.0	-4,413	-11.2
5～9人	34,744	36,798	15.0	15.0	-2,054	-5.6
10～19人	40,235	42,186	17.4	17.2	-1,951	-4.6
20～29人	23,919	26,357	10.3	10.8	-2,438	-9.2
30～49人	24,108	25,404	10.4	10.4	-1,296	-5.1
50～99人	27,498	28,086	11.9	11.5	-588	-2.1
100人以上	46,234	47,011	20.0	19.2	-777	-1.7

(2) 産業(大分類)別事業所数及び従業者数

農林漁業を除く産業(大分類)別事業所数を従業者規模別にみると、「医療、福祉」ではすべての規模で増加しており、中でも「50～99人以上」の規模では62.5%増と大幅に増加している。

一方、農林漁業を除く産業(大分類)別従業者数を従業者規模別にみると、事業所数と同様に「医療、福祉」はすべての規模で増加しており、中でも「50～99人」の規模では68.0%増と大幅に増加している。

表6 従業者規模別、産業(大分類)別民営事業所数の増加率(平成13年～18年) (%)

産業大分類	総数	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
全産業	8.2	68.8	9.7	5.6	5.6	9.7	5.1	3.6	4.4
農業	-17.2	-	-12.1	-15.6	-36.4	-27.3	40.0	-33.3	-100.0
林業	-21.7	-	60.0	-40.0	-50.0	-100.0	-	-100.0	-
漁業	-7.7	-	-50.0	16.7	7.1	300.0	-100.0	50.0	0.0
鉱業	-42.3	-	20.0	-77.8	0.0	0.0	-100.0	-	-
建設業	-14.1	-	-7.7	-10.2	21.2	-37.3	44.3	-13.3	55.6
製造業	-17.1	-	-14.3	-19.4	21.5	-23.1	-13.7	-10.3	-13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	-	75.0	-	-50.0	-	-25.0	-20.0	0.0
情報通信業	-5.7	-	-19.4	0.0	33.3	57.1	-50.0	20.0	0.0
運輸業	-11.4	-100.0	23.4	-7.4	-11.3	-10.0	22.5	-12.5	-10.5
卸売・小売業	-12.5	800.0	-16.3	-6.0	-2.3	-7.6	-3.2	-29.3	-11.1
金融・保険業	-4.3	-	1.2	-1.9	-13.1	-18.0	0.0	8.3	25.0
不動産業	5.2	0.0	-6.5	18.8	-38.9	60.0	50.0	-	-
飲食店、宿泊業	-10.7	50.0	-14.6	-6.6	14.9	2.3	-6.2	40.0	-33.3
医療、福祉	21.6	-	20.2	13.9	29.4	15.4	31.5	62.5	34.6
教育、学習支援業	-0.5	75.0	-1.8	-3.2	-2.0	4.5	33.3	50.0	200.0
複合サービス事業	16.1	0.0	6.5	-18.3	176.0	94.7	-30.8	-27.3	16.7
サービス業(他に分類されないもの)	-2.2	50.0	-2.6	-0.4	-11.3	8.0	34.4	-9.4	37.5

表7 従業者規模別、産業(大分類)別民営事業所の従業者数の増加率(平成13年～18年) (%)

産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
全産業	5.5	-11.2	-5.6	-4.6	-9.2	-5.1	-2.1	-1.7
農業	-31.8	27.7	-15.6	-30.3	-23.8	38.4	-28.0	-100.0
林業	-45.3	38.5	-39.4	-55.2	-100.0	-	-100.0	-
漁業	-5.3	51.7	17.9	8.0	300.0	-100.0	27.6	-20.9
鉱業	-49.2	8.7	-72.7	-12.0	-12.5	-100.0	-	-
建設業	-24.4	-8.4	-10.6	-20.2	-36.7	46.1	-18.1	-56.8
製造業	-15.4	-16.2	-18.0	-19.7	-24.5	-12.0	-8.2	-15.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-20.4	100.0	-	-62.1	-	-27.4	-26.6	-2.3
情報通信業	7.5	-19.2	2.8	34.9	62.9	46.1	17.3	8.3
運輸業	-3.2	21.1	-8.9	-10.9	-8.9	20.7	-5.0	-3.5
卸売・小売業	-10.0	-17.6	-6.7	-2.1	-7.2	0.2	-27.5	-12.6
金融・保険業	-10.3	9.9	-4.1	-10.6	-15.9	-7.4	0.9	-37.8
不動産業	0.9	-5.7	19.0	-32.7	57.9	54.5	-	-
飲食店、宿泊業	-4.3	-16.0	-5.9	14.8	4.0	-9.7	48.3	-31.6
医療、福祉	40.5	22.7	14.6	29.5	17.7	29.4	68.0	58.9
教育、学習支援業	54.2	-1.9	-1.8	6.2	11.4	28.4	41.5	747.3
複合サービス事業	18.3	1.1	-10.4	190.2	92.8	-28.7	-24.1	3.1
サービス業(他に分類されないもの)	-0.7	-4.8	-0.2	-10.7	7.2	33.0	-12.1	5.0

4 市町村別事業所数及び従業者数

(1) 市郡別事業所数及び従業者数

民営事業所数を市郡別にみると、市部に事業所数の21,384事業所(構成比77.6%)、従業者数の188,193人(同81.2%)が集中している。前回(平成13年)調査からの増加数をみると、市部では事業所数が1,784事業所減少(前回比7.7%減)、従業者数が8,433人減少(同4.3%減)となっている。また、郡部では事業所数が686事業所減少(同10.0%減)、従業者が5,084人減少(同10.5%減)となっている。

表8 市郡別民営事業所数

市 郡	事業所数		構 成 比		増加数	増加率 (%)
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
総 数	27,556	30,026	100.0	100.0	-2,470	-8.2
市 部	21,384	23,168	77.6	77.2	-1,784	-7.7
郡 部	6,172	6,858	22.4	22.8	-686	-10.0
鳥取市	9,535	10,249	34.6	34.1	-714	-7.0
米子市	7,107	7,859	25.8	26.2	-752	-9.6
倉吉市	3,140	3,325	11.4	11.1	-185	-5.6
境港市	1,602	1,735	5.8	5.8	-133	-7.7
岩美郡	407	516	1.5	1.7	-109	-21.1
八頭郡	1,152	1,312	4.2	4.4	-160	-12.2
東伯郡	2,430	2,669	8.8	8.9	-239	-9.0
西伯郡	1,531	1,621	5.6	5.4	-90	-5.6
日野郡	652	740	2.4	2.5	-88	-11.9

表9 市郡別民営事業所の従業者数

市 郡	従業者数		構 成 比		増加数	増加率 (%)
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
総 数	231,654	245,171	100.0	100.0	-13,517	-5.5
市 部	188,193	196,626	81.2	80.2	-8,433	-4.3
郡 部	43,461	48,545	18.8	19.8	-5,084	-10.5
鳥取市	84,878	86,464	36.6	35.3	-1,586	-1.8
米子市	65,825	70,940	28.4	28.9	-5,115	-7.2
倉吉市	24,032	24,756	10.4	10.1	-724	-2.9
境港市	13,458	14,466	5.8	5.9	-1,008	-7.0
岩美郡	3,004	3,440	1.3	1.4	-436	-12.7
八頭郡	6,671	8,134	2.9	3.3	-1,463	-18.0
東伯郡	17,393	20,011	7.5	8.2	-2,618	-13.1
西伯郡	12,980	12,736	5.6	5.2	244	1.9
日野郡	3,413	4,224	1.5	1.7	-811	-19.2

(2) 市町村別事業所数及び従業者数

市町村別に民営事業所の増減を前回（平成13年）調査と比べると、日吉津村が13事業所増加（前回比6.4%増）となった以外は全ての市町で減少している。事業所数の減少数の大きい市町は、米子市が752事業所減少（前回比9.6%減）、鳥取市が714事業所減少（同7.0%減）、倉吉市が185事業所減少（同5.6%減）などとなっており、減少率の大きい市町村は、岩美町が21.1%減、若桜町が17.6%減、琴浦町が13.5%減などとなっている。

また、従業者数を前回（平成13年）調査と比べると、大山町が254人増加（前回比5.5%増）、日吉津村が198人増加（同9.3%増）となった以外は全ての市町で減少している。従業者数の減少数の大きい市町は、米子市が5,115人減少（前回比7.2%減）、琴浦町が1,635人減少（同20.5%減）、鳥取市が1,586人減少（同1.8%減）などとなっており、減少率の大きい市町村は、日南町が21.8%減、智頭町が21.4%減などとなっている。

図3 市町村別民営事業所数の増加率(平成13年～平成18年)

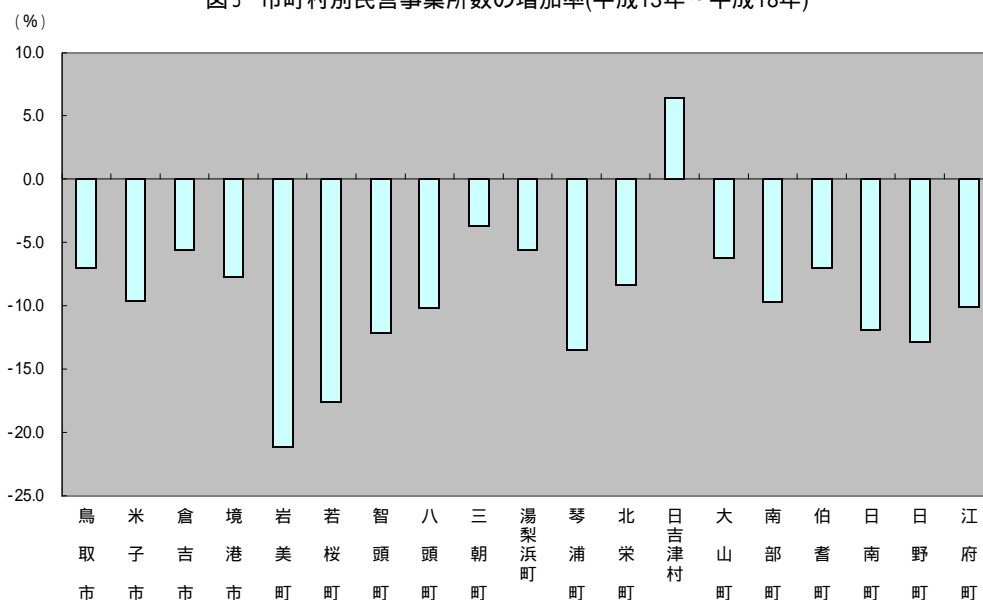


図4 市町村別民営事業所の従業者数の増加率(平成13年～平成18年)

